

事務事業評価資料

施策名	福祉のまちづくり条例等の改正		所管部局課名	県土整備部まちづくり局都市政策課						
事業名	ユニバーサル社会づくり推進地区整備事業 (活動費助成)		担当者電話番号	都市政策係 078-362-4324						
事業目的	「ひょうごユニバーサル社会づくり総合指針」にもとづくユニバーサル社会づくりの積極的な推進									
事業内容	ユニバーサル社会づくりにハード・ソフト両面でのまちづくりを重点的に実施する地域として、従来の「実践モデル地区」から、「ユニバーサル社会づくり推進地区」として支援を拡充し、全市町での展開をめざす。 推進地区内の事業展開の中心となる協議会活動の質的な充実や、次の活動へつなげる検証等を行う活動費を市町に対して助成 補助基本額：600千円 負担割合：市町1/2、県1/2 助成期間：5年間(優れた活動実績のある場合には、助成期間を延長)			事業開始年度	平成18年度					
事業に要するコスト	区分	平成20年度決算額		平成21年度当初予算額		平成22年度当初予算額				
	事業費	(1,142千円) 1,142千円		(4,800千円) 4,800千円		(5,700千円) 5,700千円				
	人件費	847千円	従事人員 0.1人	836千円	従事人員 0.1人	820千円 従事人員 0.1人				
	総コスト(+)	1,989千円	従事人員 0.1人	5,636千円	従事人員 0.1人	6,520千円 従事人員 0.1人				
事業の目標	ユニバーサル社会づくり推進地区の指定拡大			[目標設定理由] 推進地区を指定のうえ、市町・住民等の協働による協議会を設置し、ユニバーサル社会づくりに向けハード・ソフト両面からのまちづくりを重点的に実施するため						
目標の達成度を示す指標	指標名	目 標		20年度実績	21年度見込み	22年度目標	達成率(%)			
		目標値	年度				H20	H21	H22	
		ユニバーサル社会づくり推進地区指定数(H21までは実践モデル地区)	20地区 22年度	17地区 (284千円)	19地区 (352千円)	20地区 (343千円)	85%	95%	100%	
評価結果	必要性	高齢者、障害者等をはじめ、誰もが安心して暮らし、元気に活動できる社会の実現を図るため、市町・住民等の協働によるハード・ソフト両面からのユニバーサル社会づくり活動を支援していく必要がある。								
	有効性	毎年度新たな地区指定を行うとともに、各地区において、住民と行政による協議会を中心に様々な活動が展開されており、着実に成果があがっている。								
	効率性	1団体あたりの上限額を定めるとともに、経費節減を各団体に働きかけることにより実績単価が低く抑えられており、効率的に実施している。								
	民間・市町との役割分担	地域の実情に応じた取り組みとして、市町と地元・民間団体の協働による協議会形式で事業実施を行うとともに、県・市町双方で経費負担を行っており、適切な役割分担を行っている。								
	受益と負担の適正化	ユニバーサル社会づくりは、誰もがいきいきと暮らすための取り組みであり、特定の受益者負担を求める性格のものではない。								
方向性	新規	拡充		継続		実施手法の見直し				
	廃止	縮小		統合		凍結(休止)		延長		終期設定
実施手法の見直し内容	市町移譲	民間移譲	民間委託	PFI	負担割合変更	事務改善	その他			
説明	実践モデル地区を推進地区に改め、優れた活動地区には助成期間を延長するなど支援を拡充し、ユニバーサル社会づくりの更なる推進を図っていく。									